

令和3年2月19日提出

令和3年度

水道用水供給事業会計
予算書及び説明書

白河地方広域市町村圏整備組合

令和3年度白河地方広域市町村圏整備組合
水道用水供給事業会計予算目次

水道用水供給事業会計予算	・・・	1ページ
実 施 計 画	・・・	3ページ
予定キャッシュ・フロー計算書	・・・	5ページ
給 与 費 明 細 書	・・・	6ページ
継続費に関する調書	・・・	10ページ
予定貸借対照表（当年度）	・・・	11ページ
予定損益計算書（前年度）	・・・	13ページ
予定貸借対照表（前年度）	・・・	14ページ
予 算 説 明	・・・	16ページ
注 記	・・・	24ページ

議案第5号

令和3年度白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度白河地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水対象	白河市、矢吹町、西郷村、泉崎村、中島村、棚倉町	
(2)	年間総給水量		7,778,150 m ³
(3)	一日最大給水量		21,310 m ³
(4)	主な建設事業等の概要	改良費	1,096,770 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	用水供給事業収益			1,209,709 千円
第1項	営業収益			726,054 千円
第2項	営業外収益			435,390 千円
第3項	特別利益			48,265 千円
		支	出	
第1款	用水供給事業費用			876,609 千円
第1項	営業費用			820,684 千円
第2項	営業外費用			50,924 千円
第3項	特別損失			1 千円
第4項	予備費			5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 366,811千円は、過年度分損益勘定留保資金 159,394千円、当年度分損益勘定留保資金 159,244千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 48,173千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入			1,096,700 千円
第1項	企業債			1,096,700 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			1,463,511 千円
第1項	建設改良費			1,096,770 千円
第2項	企業債償還金			366,741 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	芝原浄水場中央監視制御設備更新事業	千円 1,134,024		千円
				令和3年度	1,086,102
				令和4年度	47,922

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	1,096,700千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資条件の定めのある資金については、その融資条件により、その他の資金については、相手方との協定によるものとする。 ただし、繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でこれらの経費の各項間の流用と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 49,240千円 |
| (2) 交際費 | 50千円 |

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、14,000千円と定める。

令和3年2月19日提出

白河地方広域市町村圏整備組合
管理者 鈴木和夫

令和3年度白河地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 用水供給 事業収益			1,209,709	
	1 営業収益		726,054	
		1 用水料金	726,054	用水料金
	2 営業外収益		435,390	
		1 受取利息 及び配当金	129	預金利息
		2 長期前受金 戻 入	383,728	補助金等に係る償却資産の減価償却 見合分の収益化額
		3 雑 収 益	1	その他の雑収入
	4 消費税及び 地方消費税 還 付 金	51,532	消費税及び地方消費税還付金	
	3 特別利益		48,265	
		1 過 年 度 損益修正益	1	前年度以前の損益の修正益
		2 そ の 他 特 別 利 益	48,264	水源涵養事業協力金、減価償却費負担 金等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 用水供給 事業費用			876,609	
	1 営業費用		820,684	
		1 原水及び 浄水費	230,294	取水、浄水及び送水設備の維持管理業 務に要する費用
		2 水質試験費	7,469	水質検査業務に要する費用
		3 総 係 費	39,947	業務全般に要する費用
		4 減価償却費	542,972	固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	2	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
	2 営業外費用		50,924	
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	50,922	企業債償還利息
		2 消費税及び 地方消費税	1	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	1	その他の雑支出
	3 特別損失		1	
		1 過 年 度 損益修正損	1	前年度以前の損益の修正損
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

※ 令和3年度予算における収益的収入額 1,092,173千円(税抜)と収益的支出額 859,683千円(税抜)の差額として見込まれる当年度純利益 232,490千円は、地方公営企業法第32条の規定により、決算時に議会の議決を経て減債積立金等として積み立てるものとする。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			1,096,700	
	1 企 業 債		1,096,700	
		1 企 業 債		1,096,700

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 資本的支出			1,463,511		
	1 建設改良費		1,096,770		
		1 改 良 費		1,096,770	建設改良に要する費用
	2 企 業 債 還 金			366,741	
		1 企 業 債 還 金		366,741	企業債償還元金

令和3年度白河地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	232,490
	減価償却額	542,972
	固定資産除却・資産減耗費	0
	引当金の増減額 (△は減少)	144
	長期前受金戻入	△ 383,728
	利息及び配当金	△ 129
	支払利息	50,922
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 80,641
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 12,441
	小計	349,589
	利息及び配当金の受取額	129
	利息の支払額	△ 50,922
	業務活動によるキャッシュ・フロー	298,796
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 987,366
	無形固定資産の取得による支出	△ 9,699
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 997,065
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	1,096,700
	企業債の償還による支出	△ 366,741
	構成市町村からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	729,959
	資金増加額 (又は減少額)	31,690
	資金期首残高	512,273
	資金期末残高	543,963

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員		6 人		26,060
	資本勘定支弁職員				
	合 計		6 人		26,060
前 年 度	損益勘定支弁職員		6 人		26,124
	資本勘定支弁職員				
	合 計		6 人		26,124
比 較	損益勘定支弁職員				△ 64
	資本勘定支弁職員				
	合 計				△ 64

区 分		給 与 費		法定福利費	合 計
		手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	14,835	40,895	8,345	49,240
	資本勘定支弁職員				
	合 計	14,835	40,895	8,345	49,240
前 年 度	損益勘定支弁職員	16,166	42,290	8,646	50,936
	資本勘定支弁職員				
	合 計	16,166	42,290	8,646	50,936
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1,331	△ 1,395	△ 301	△ 1,696
	資本勘定支弁職員				
	合 計	△ 1,331	△ 1,395	△ 301	△ 1,696

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当
	本 年 度	1,416	1	777	849
	前 年 度	1,638	324	872	864
	比 較	△ 222	△ 323	△ 95	△ 15

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金
	本 年 度	632	4,141	3,295	3,724
	前 年 度	1,118	4,254	3,295	3,801
	比 較	△ 486	△ 113	0	△ 77

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 64	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	194		職員数(A) 6 人 昇給に係る職員数(B) 6 人 比率(B)/(A) 100.0 %
		その他の増減分	△ 258	異動による減	職員数の異動状況 本年度 6 人 前年度 6 人 増減 0 人
職員手当	△ 1,331	制度改正に伴う増減分	△ 125	期末 △ 125	期末手当率改定
		その他の増減分	△ 1,206	扶養手当 △ 222 住居手当 △ 323 通勤手当 △ 95 時間外手当 △ 15 管理職手当 △ 486 期末手当 12 賞与引当金 △ 77	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	362,833
	平均給与月額(円)	403,083
	平均年齢(歳)	45.8
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	363,467
	平均給与月額(円)	418,333
	平均年齢(歳)	45.8

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度	
		一 般 行 政 職	
高 校 卒	153,900	153,900	
大 学 卒	186,500	186,500	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	16.7
	4 級	4	66.6
	3 級	1	16.7
	2 級		
	1 級		
	計	6	100.0
令和2年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	2	33.3
	4 級	3	50.0
	3 級	1	16.7
	2 級		
	1 級		
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	一 般 行 政 職
7 級	事務局長
6 級	事務局次長、参事
5 級	課長、主幹
4 級	課長補佐、主任主査
3 級	主査、副主査
2 級	主事
1 級	主事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算 措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
白 河 市 一 般 会 計 の 制 度	2.200	2.200	4.40	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措 置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%~20%加算)
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (3%~45%加算)

カ その他の手当

区 分	白河市一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度で 前末の 年まの 義務 発生額	前年度 前末の 年まの 義務 発生額 (見込)	年度で 前末の 年まの 義務 発生額	当年度 該年度 年 当 義 務 予 定 額	当年度 該年度 年 当 義 務 予 定 額	年度 前 年 末 の 義 務 予 定 額	継続費 の総額 に対する 進捗率 (%)	備考
			年度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	過年度 分損 勘定 留保 資金								
1	1	浄中視設 原場監御更 芝水央制備事 業	3	1,086,102	1,086,100	2			1,086,102	1,086,102		95.8		
			4	47,922	47,900	22					47,922	4.2		
			計	1,134,024	1,134,000	24			1,086,102	1,086,102	47,922	100.0		

令和3年度白河地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業予定貸借対照表（当年度）

（令和4年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		172,835	
	ロ 建 物	2,132,687		
	減価償却累計額	947,089		1,185,598
	ハ 構 築 物	9,327,847		
	減価償却累計額	3,981,084		5,346,763
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,800,162		
	減価償却累計額	5,338,102		462,060
	ホ 車 両 運 搬 具	337		
	減価償却累計額	303		34
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	32,061		
	減価償却累計額	28,855		3,206
	ト 建 設 仮 勘 定		1,019,266	
	有形固定資産合計			8,189,762
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ダ ム 使 用 権		5,382,082	
	ロ 水 利 権		3,638	
	ハ 電 話 加 入 権		1,606	
	ニ 建 設 仮 勘 定		188,076	
	無形固定資産合計			5,575,402
	固定資産合計			13,765,164
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			
	イ 普 通 預 金		113,953	
	ロ 当 座 預 金		10	
	ハ 定 期 預 金		430,000	543,963
(2)	未 収 金			
	イ 営 業 未 収 金		0	
	ロ 営 業 外 未 収 金		51,532	
	ハ そ の 他 未 収 金		29,109	80,641
(3)	貯 蔵 品			
	イ 材 料		20,840	
	ロ 消 耗 品		256	21,096
	流動資産合計			645,700
	資産合計			14,410,864

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,749,386	2,749,386	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	50,000	50,000	
固定負債合計			2,799,386
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	357,937	357,937	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	7,630		
ロ その他未払金	0	7,630	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,724		
ロ 法定福利費引当金	727	4,451	
流動負債合計			370,018
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,276,745	
(2) 長期前受金収益化累計額		9,193,279	
繰延収益合計			9,083,466
負債合計			12,252,870

資本の部

6 資本金			1,406,006
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	48,507		
ロ 県補助金	7,146		
資本剰余金合計		55,653	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1		
ロ 建設改良積立金	19,300		
ハ 当年度未処分利益剰余金	677,034		
利益剰余金合計		696,335	
剰余金合計			751,988
資本合計			2,157,994
負債資本合計			14,410,864

令和2年度白河地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業予定損益計算書（前年度）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
(1)	用水料金	660,050	660,050	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	238,181		
(2)	水質試験費	7,002		
(3)	総係費	37,088		
(4)	減価償却費	543,039		
(5)	資産減耗費	2	825,312	
	営業利益			△ 165,262
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	219		
(2)	長期前受金戻入	383,794		
(3)	雑収益	1	384,014	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	58,551		
(2)	雑支出	1	58,552	325,462
	経常利益			160,200
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1		
(2)	その他特別利益	48,264	48,265	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1	1	48,264
7	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	5,000
	当年度純利益			203,464
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			223,321
	当年度未処分利益剰余金			426,785

令和2年度白河地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業予定貸借対照表（前年度）

（令和3年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		172,835	
ロ 建 物	2,132,687		
減価償却累計額	894,893	1,237,794	
ハ 構 築 物	9,327,847		
減価償却累計額	3,780,248	5,547,599	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,800,162		
減価償却累計額	5,192,979	607,183	
ホ 車 両 運 搬 具	337		
減価償却累計額	303	34	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	32,061		
減価償却累計額	28,855	3,206	
ト 建 設 仮 勘 定		31,900	
有形固定資産合計			7,600,551

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		5,525,674	
ロ 水 利 権		4,863	
ハ 電 話 加 入 権		1,606	
ニ 建 設 仮 勘 定		178,377	
無形固定資産合計			5,710,520

固 定 資 産 合 計

13,311,071

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

イ 普 通 預 金	82,263		
ロ 当 座 預 金	10		
ハ 定 期 預 金	430,000	512,273	

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	0		
ロ 営 業 外 未 収 金	0	0	

(3) 貯 蔵 品

イ 材 料	20,840		
ロ 消 耗 品	256	21,096	

流 動 資 産 合 計

533,369

資 産 合 計

13,844,440

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,010,624	2,010,624	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	50,000	50,000	
固定負債合計			2,060,624
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	366,740	366,740	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	8,471		
ロ その他未払金	11,600	20,071	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,610		
ロ 法定福利費引当金	697	4,307	
流動負債合計			391,118
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,276,745	
(2) 長期前受金収益化累計額		8,809,551	
繰延収益合計			9,467,194
負債合計			11,918,936

資本の部

6 資本金			1,406,006
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	48,507		
ロ 県補助金	7,146		
資本剰余金合計			55,653
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1		
ロ 建設改良積立金	19,300		
ハ 当年度未処分利益剰余金	444,544		
利益剰余金合計		463,845	
剰余金合計			519,498
資本合計			1,925,504
負債資本合計			13,844,440

令和3年度白河地方広域市町村圏整備組合

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度 額 本 予 定 額	前 年 度 額 前 予 定 額	比 較	
1 用水供給事業収益	1 営業収益		726,054	726,054	0	
		1 用水料金	726,054	726,054	0	
	2 営業外収益		435,390	384,014	51,376	
		1 受取利息及び配当金	129	219	△ 90	
		2 長期前受戻金入	383,728	383,794	△ 66	
		3 雑収益	1	1	0	
		4 消費税及び地方消費税還付金	51,532	0	51,532	
		3 特別利益		48,265	48,265	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0		
	2 その他特別利益	48,264	48,264	0		
	計			1,209,709	1,158,333	51,376

支 出

款	項	目	本 年 度 額 本 予 定 額	前 年 度 額 前 予 定 額	比 較
1 用水供給事業費用	1 営業費用		820,684	844,435	△ 23,751
		1 原水及び浄水費	230,294	255,227	△ 24,933

水道用水供給事業会計予算説明

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
用水料金	726,054	供給6市町村からの用水料金	726,054
預金利息	129	定期預金利息	129
国庫補助金	180,284	国庫補助金に係る償却資産の減価償却見合分の収益化額	180,284
県補助金	3,945	県補助金に係る償却資産の減価償却見合分の収益化額	3,945
受贈財産評価額	28,820	受贈財産評価額に係る償却資産の減価償却見合分の収益化額	28,820
市町村繰入金	155,961	市町村繰入金に係る償却資産の減価償却見合分の収益化額	155,961
その他繰入金	14,718	その他繰入金に係る償却資産の減価償却見合分の収益化額	14,718
その他雑収益	1	その他雑収益	1
消費税及び地方消費税還付金	51,532	消費税及び地方消費税還付金	51,532
過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1
水源涵養事業協力金	16,488	棚倉町からの水源涵養事業協力金	16,488
減価償却費負担金	31,775	棚倉町からの減価償却費負担金	31,775
その他特別利益	1	その他特別利益	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	26,060	職員給料（6名）	26,060
手当	11,781	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	1,416 1 777 849 632 4,141 3,295 670

支 出

款	項	目	本 予 年 定 度 額	前 予 年 定 度 額	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
賞与引当金繰入額	3,724	翌年度支払予定の賞与に係る当年度負担相当額	3,724
法定福利費	7,618	職員共済組合負担金	7,618
法定福利費引当金繰入額	727	翌年度支払予定の法定福利費に係る当年度負担相当額	727
旅費	334	普通旅費	334
備用品費	922	浄水場維持管理用備用品	747
		図書、各種事務用品ほか	175
燃料費	58	ガソリン	58
印刷製本費	5	図面白焼代	5
通信運搬費	3,805	場外施設監視操作用回線専用料	3,805
委託料	77,467	浄水場維持管理業務委託料	62,117
		浄水発生土処分関係業務委託料	8,102
		電気計装設備保守点検業務委託料	4,884
		受変電設備保守点検業務委託料	1,331
		浄水処理設備保守点検業務委託料	990
		保菌検査業務委託料ほか	43
手数料	1	手数料	1
賃借料	478	公用車賃借料	384
		土地賃借料、機械借上料ほか	94
修繕費	46,550	浄水場内設備修繕	35,647
		流量計室等場外設備修繕	5,853
		災害・故障時の施設修繕ほか	5,050
動力費	24,129	浄水場及び場外施設電気料金	24,129
薬品費	7,618	浄水用薬品	7,618
材料費	538	弁筐嵩上げ材ほか	538
負担金	18,219	堀川ダム管理費	18,176
		無線機電波利用料ほか	43
保険料	30	公用車損害共済基金分担金	30
公課費	230	福島県産業廃棄物税	230

支 出

款	項	目	本 予 年 定 度 額	前 予 年 定 度 額	比 較
		2 水 質 試 驗 費	7,469	7,302	167
		3 総 係 費	39,947	38,865	1,082

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
旅費	1	普通旅費	1
備用品費	266	水質分析用備用品	266
委託料	4,865	水質検査業務委託料	4,865
賃借料	47	水質分析機器賃借料	47
修繕費	2,000	水質分析機器等修繕	2,000
薬品費	289	水質分析用試薬	289
負担金	1	負担金	1
旅費	55	普通旅費	55
備用品費	1,054	施設維持管理用備用品	713
		事務用備用品ほか	341
燃料費	2,231	A重油、ガソリンほか	2,231
印刷製本費	18	封筒印刷代	18
通信運搬費	308	切手、通話料ほか	308
委託料	5,001	自家用電気工作物保安管理業務委託料	1,270
		冷温水発生機・空調用水処理装置維持管理業務委託料	1,650
		庁舎・敷地維持管理業務委託料	1,245
		消防設備点検業務委託料ほか	836
手数料	1	手数料	1
賃借料	1,473	電算処理システム賃借料	652
		公用車賃借料	390
		事務機賃借料	175
		事務用複写機賃借料ほか	256
修繕費	3,013	浄水場内設備修繕	2,463
		事務機器等修繕	550
食糧費	6	食糧費	6
負担金	26,387	一般会計への負担金(事務局総務費人件費の25%)	22,155
		退職手当に係る負担金	3,859
		公務災害補償負担金、会議負担金ほか	373
保険料	349	建物総合損害共済、公用車損害共済基金分担金	270
		水道賠償責任保険料	79
交際費	50	交際費	50
公課費	1	公課費	1

支 出

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
		4 減 価 償 却 費	542,972	543,039	△ 67
		5 資 産 減 耗 費	2	2	0
	2 営 業 外 費 用		50,924	95,030	△ 44,106
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	50,922	58,551	△ 7,629
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	36,478	△ 36,477
		3 雑 支 出	1	1	0
	3 特 別 損 失		1	1	0
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0
	4 予 備 費		5,000	5,000	0
		1 予 備 費	5,000	5,000	0
	計		876,609	944,466	△ 67,857

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債		1,096,700	107,100	989,600
		1 企 業 債	1,096,700	107,100	989,600
	計		1,096,700	107,100	989,600

支 出

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		1,096,770	107,235	989,535
		1 改 良 費	1,096,770	107,235	989,535
	2 企 業 債 償 還 金		366,741	372,264	△ 5,523
		1 企 業 債 償 還 金	366,741	372,264	△ 5,523
	計		1,463,511	479,499	984,012

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
有形固定資産 減価償却費	398,155	建物、構築物、機械及び装置	398,155
無形固定資産 減価償却費	144,817	ダム使用権、水利権	144,817
固定資産 除却費	1	固定資産除却費	1
たな卸資産 減耗費	1	たな卸資産減耗費	1
企業債利息	50,552	企業債償還に係る支払利息	50,552
一時借入利息	370	一時借入に係る支払利息	370
消費税及び 地方消費税	1	消費税及び地方消費税	1
その他雑支出	1	その他雑支出	1
過年度 損益修正損	1	過年度損益修正損	1
予備費	5,000	予備費	5,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
企業債	1,096,700	建設改良費に係る企業債	1,096,700

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
委託料	9,202	浄水場中央監視制御設備更新工事監理業務委託料	9,202
負担金	10,668	堀川ダム堰堤改良事業に係る利水者負担金	10,668
工事請負費	1,076,900	浄水場中央監視制御設備更新工事	1,076,900
企業債償還金	366,741	企業債償還に係る償還元金	366,741

【注記】

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	38年
構築物	40～60年
機械及び装置	15～20年
車両運搬具	7年
工具器具及び備品	5～10年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
ダム使用权	55年
水利権	20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当組合は、退職手当組合（福島県市町村総合事務組合）に加入しており、退職手当負担金は各会計ごとに負担しているが、水道用水供給事業会計における退職手当負担金の負担区分に関する一般会計との取り決めにより、追加的負担（特別負担金）については一般会計において措置することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものを計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 無形固定資産の減価償却累計額 3,038,641千円

III セグメント情報の開示

セグメントの区分

当水道用水供給事業会計は、用水供給事業の単一セグメントのため記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	58千円
1年超	0千円
計	58千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	94千円
1年超	0千円
計	94千円

V 重要な後発事象

該当事項はない。

VI その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。